

第2次 TPP 影響試算の結果発表 —都道府県ごとの農業生産・所得への影響—

大学教員作業チーム：関耕平（島根大学准教授）

三好ゆう（桜美林大学専任講師）

1. 試算の目的

- ・ボトムアップ型試算により、都道府県別・品目別に農業所得への影響額を明らかにし、TPPによる地域への影響の具体像に迫る。
- 「生産額ベース」を「所得ベース」（農家の所得）に換算する。

2. 試算の方法

- ・ **対象品目**：農作物 19 品目 **（表 1、参照）**
- ・ **品目ごとの考え方**：農水省「（別紙）農林水産物への影響試算の計算方法について」を参照。「生産額ベース」から「所得ベース」への計算過程は、図のとおり。 **（図 1、参照）**
- ・ **生産額の減少**：農水省試算に使用されたデータ諸元に基づき、各都道府県別に総生産額を計算。データ諸元の提示が無い品目については、基本的には農水省公表データを使用。TPP 参加による影響については、農水省試算での想定に沿って行う。
- ・ **農業産出額の減少**：農業産出額の 5 年平均（H18～H22）に生産額減少率を乗じて算出。
- ・ **所得額の減少**：営農類型別（個別経営・組織法人・任意組織）に、補助金を含む所得率の 5 年平均（H18～H22）を農業産出額の減少額に乗じて算出。

3. データ諸元

- ・農水省「作物統計」、農水省「農産物の販売価格」、財務省「貿易統計」、農水省「米麦加工食品生産動態等統計調査年報」、農水省「JAS 法に基づく有機農産物格付実績」、農水省「食料需給表」、農水省「農業物価統計」、農水省「水稻の品種別収穫量」、農水省「牛乳乳製品統計」、(社)日本食肉格付協会「牛枝肉格付結果」、農水省「畜産物流通統計」、農水省「食鳥流通統計」、JA 全農「食鳥情報」、財務省「貿易統計」、農水省「鶏卵流通統計」、農水省「農業産出額（都道府県別）」、農水省「営農類型別経営統計（個別経営）」、農水省「営農類型別経営統計（組織経営）」、農水省「生産農業所得統計」、農水省「農林水産統計年報」（各県版）、農水省「農林業経営体調査報告書」

※各農政局より、一部データの提供を頂きました。御礼申し上げます。

4. 結果のポイント

- ・ **試算の目的**：都道府県別の農業生産額、農業生産所得への影響を具体的に明らかにすること

- ・ **本試算結果を見る際の注意点**

：本試算は実際よりも控えめの影響額

①政府統一試算「農林産物農林水産物への影響試算の計算方法について」に基づき試算

■前提：10億円以下の生産額、関税が10%以下のものは除く、輸入実績のないものを除く

⇒生産額が少なくとも、全国で見れば特産化している都道府県や地域においては大きなダメージを被ることも考えられる（さくらんぼ、桃など）。

⇒関税撤廃後、海外における農産品の新規生産（＝日本への輸出増）

②地域特性の考慮なし

多くの都道府県において独自試算が公表されており、本試算結果と乖離しているものもある。各都道府県による試算がより実態を反映し、大きめの影響額が試算結果として出されている場合もある。

■「不安を煽るような試算の出し方」（甘利担当大臣、発言）では決してない

- ・ **ポイント1**：全国の所得減少額試算 **（表2、参照）**

：19品目の農産物について農業所得の減少額（全国）は4,081億円

⇒農業生産所得（08～10年の5年平均）は2兆9,258億円

⇒したがって、13.9%相当の所得減

- ・ **ポイント2**：生産額減少の影響が大きな都道府県

：（参考）全国平均：▲25,142億円 ▲26.1%

：生産減少率の順 **（表3、参照）**

富山：▲43.8%（▲327億円） 福井：▲41.2%（▲212億円）

北海道：▲40.3%（▲4,642億円） 滋賀：▲38.7%（▲260億円）

秋田：▲37.7%（▲752億円）

生産減少率が4割超

⇒北海道（酪農、ビート）、富山、福井（米）

生産減少率が3割超

⇒秋田、宮城、石川、滋賀（米）、神奈川（養豚）、

鹿児島（さとうきび、畜産）

：生産減少額の順（億円）

北海道：▲4,642 鹿児島：▲1,488 茨城：▲1,095
 新潟：▲ 892 千葉：▲ 891 青森：▲ 829
 岩手：▲ 768 栃木：▲ 753 秋田：▲ 752
 宮城：▲ 743 宮崎：▲ 726 福島：▲ 707

●酪農や畜産をはじめとしてももとの生産額が大きい産業は特に、地域の関連産業（建設、流通）への波及効果が大きく、生産額の減少は地域経済全体への深刻な影響を及ぼす。

・**ポイント4**：所得額減少の影響が大きな都道府県 **（表3、参照）**

：（参考）全国平均：▲4,081億円 ▲13.9%

：所得減少率の順

富山：▲33.5%（▲73億円） 沖縄：▲28.0%（▲116億円）
 福井：▲24.8%（▲44億円） 秋田：▲23.5%（▲141億円）
 石川：▲23.3%（▲44億円） 宮城：▲22.3%（▲151億円）
 滋賀：▲20.6%（▲34億円） 山口：▲20.6%（▲46億円）

⇒富山、福井、石川、秋田、宮城、滋賀、山口

→米への所得依存度の高さ

⇒沖縄

→さとうきびの収益性の高さと依存度の高さ

：所得減少額の順（億円）

北海道：▲659 茨城：▲212 新潟：▲209
 福島：▲184 千葉：▲165 宮城：▲151
 栃木：▲150 鹿児島：▲147 秋田：▲141
 青森：▲136 岩手：▲118 沖縄：▲116

・**ポイント5**：被災地への影響

	生産減少額	所得減少額
岩手	▲768億円（▲27.8%）	▲118億円（▲15.5%）
宮城	▲743億円（▲35.7%）	▲151億円（▲22.3%）
福島	▲707億円（▲25.4%）	▲184億円（▲18.2%）

●岩手・宮城両県は、いずれも全国平均の減少率を上回る深刻な影響が推定される。生産減少額でも岩手が全国で7番目、宮城が10番目に大きな値となっている。特に岩手県においては水産物を除いた額であるにもかかわらず全国平均を上回る影響を示している。福島県においても、所得減少額は全国で4番目の高さを示し、所得ベースでは全国平均を上回る減少率である。また、いずれの被災地の試算も震災以前の5年平均数値であることにも留意が必要。

- ・ **本試算の意義**：今回の試算作業は、影響額試算を各都道府県・品目レベルから積み上げて試算したもの

① TPP による影響額の所得ベースでの試算

- これまでの試算はすべて生産額ベースであったが、農業所得に引き直して試算した結果、各地域別・品目別での深刻な影響とその差異が明らかになった。

② 各地域における TPP の影響

- 地域ごとの作付品目等の違いに基づく生産額・所得額への影響とその差異を明らかにできた。

本試算はあくまでも、政府統一試算の考え方に基づいた「控えめな」試算結果である。本試算結果を足がかりに、各地域における農業特性、耕作放棄地の増加、農林業の持つ公益的機能、農村社会維持をはじめとした現実的な視点も入れつつ、TPP 交渉参加の是非についての適正な議論が各地で喚起されることを望む。

- ・ **今回の試算作業を通じての雑感**

① ギリギリのところようやく維持されている農産物の生産

→ 年金農業、畜産の収益性（所得率）の低さ

→ 私たちの食

② 都市は農村なしには生きられない

③ 作業に加わってくれた桜美林大学の学生の声